

1 基本情報

2 事業の概要・実施内容

3 事業費・財源内訳

4 事業の成果・評価

5 行政改革推進委員会の評価

1/7

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		農林課		関 係 課			
事 業 名	No.	3	生駒市スマート農業推進事業補助金						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	1	目	3
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱 (1)、(2)		
根 拠 法 令 等	スマート農業技術活用推進法						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事 業 目 的 ・ 事業実施効果	農業者の高齢化による農作業の負担の軽減のため、スマート農業を実践し、農業者の所得の向上を図る。		
事 業 概 要 (全 体 計 画)	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策に補助金を支給する。		
	事 業 の 対 象	(対象数:)	
	決算年度の 主な取組		
当初計画		取組実績	
・スマート農業機器購入費半額補助 (最大50万円×2件) ・スマート農業業務委託に対して半額補助 (最大10万円×4件)		・令和7年度からの実施に向けて要綱を検討	
事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	1,400	0	1,400
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,400	0	1,400
その他				
財源(千円)	0	1,400	0	1,400
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,400	0	1,400

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)	生駒市内は小規模農家が多く、スマート農業を利用する農業者がなかった。			
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	補助件数(件)		
	目標値	6		
	実績値	0		
	目標値と実績値の差 分についての理由	スマート農業に対するニーズがなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	C	活用した事例がない。		
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	今後、必要な事業ではあるが、活用の場がなかった。		
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	協創する場がなかった。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由		
	－	活用する場がなかった。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由		
	C	生駒市内は小規模農家が多く、スマート農業を利用する農家がなかった。		
事業実施上の課題 ・残された課題	生駒市内は小規模農家が多く、スマート農業を利用しても、なかなか収益の向上につながらない。			
今後の取組方針	現状維持	判断理由		
		引き続き、広報活動は続けていきたい。		

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		住宅課		関 係 課		地域コミュニティ推進課、事業計画課等		
事業名	No.	5	ニュータウン再生・再編事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2
施策体系	13	都市基盤			戦略的施策		☒	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)		
根拠法令等								事務区分		自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。		
事業概要(全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。		
	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	対象地:萩の台住宅地 993千円 ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等		対象地:萩の台住宅地 987千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:6、解消6) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント2回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:2件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き事例等の情報発信)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,169	993	987	988
12委託料	7,169	993	987	988
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	7,169	993	987	988
特定財源	2,693			
市債				
その他				
一般財源	4,476	993	987	988

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	対象地内の空き家数(件)	
	目標値	維持:29(件)	
	実績値	29(件)	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家6件が解消した。また、グリーンスローモビリティ導入事業と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	対象地の高齢化率が50%を超えており、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。		
事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			地域共生社会推進課			関 係 課			
事 業 名		No.	6	生駒市社会福祉協議会との連携強化									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		3	項	1	目	1	
施 策 体 系		6	地域福祉				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。		
事業概要 (全体計画)	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。		
	事業の対象	全住民 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会		・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		40,000	40,000	40,000	40,039
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,039
	その他				
財源(千円)		40,000	40,000	40,000	40,039
	特定財源				38
	市債				
	その他				
	一般財源	40,000	40,000	40,000	40,001

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数(部会含む)(回)	
	目標値	4	
	実績値	全体会 4 部会 17	
	目標値と実績値の差 分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催して いる重層的支援会議と兼ねて実施したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性 を検討した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化につながる方針を示すことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担うことで、多様な主体との連携 を図れている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	個々の事業で評価すべきであるため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	次年度に向けて公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携 がとれる体制ができた。	
事業実施上の課題 ・残された課題		連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き 検証していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当 性などを引き続き検証する。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

1 基本情報

2 事業の概要・実施内容

3 事業費・財源内訳

4 事業の成果・評価

5 行政改革推進委員会の評価

5/7

1 基本情報

2 事業の概要・実施内容

3 事業費・財源内訳

4 事業の成果・評価

5 行政改革推進委員会の評価

6/7

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担当課		人事課		関係課			
事業名	No.	10	業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策		☐		行政改革大綱		(5)	
根拠法令等	生駒市職員採用規程						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職場環境の安定性と業務の継続性を確保するために、業務量の増加が見込まれる業務に対応するための事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施する。		
事業概要(全体計画)	一定の期間内に業務量の増加が見込まれる場合や職員が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に対応するため、任期付職員(短時間勤務)の採用を行う。		
	事業の対象	生駒市職員採用候補者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	任期付職員の採用試験の実施		社会人対象者向けの採用試験で、事務職(業務量増加対応)任期付短時間勤務職員の試験を実施した。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施した。			
KPI	指標1		指標2	
指標名(単位)	採用予定人数に対する名簿登録率			
目標値	70%			
実績値	60%			
目標値と実績値の差分についての理由	行政事務に対応できる職員を選考して採用したため。			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	業務の停滞を防ぎ、必要な時期に必要な人員を確保できた。		
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	単なる人員補充に留まらず、職員が働きやすい職場環境の改善や整備に寄与した。		
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各課からの要望等を受け、採用試験を検討及び実施した。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由		
B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。			
総合評価	評価	評価した根拠・理由		
B	業務量増加対応任期付職員の採用は、職場全体の活性化に繋がるものでありし、職員の多様な働き方を支援できる。			
事業実施上の課題・残された課題	任期付短時間勤務職員の採用時期、採用プロセスの検討が必要である。			
今後の取組方針	現状維持	判断理由		
		社会構造の変化や行政需要の多様化・複雑化が進み業務負担が増大しているため、業務量増加対応任期付職員の採用試験を引き続き継続する。		

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント